



## 2021年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社チェンジ 上場取引所 東  
 コード番号 3962 URL <https://www.change-jp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期第3四半期の連結業績（2020年10月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第3四半期	12,874	59.9	5,811	61.4	5,748	61.1	3,756	61.2	3,768	122.9	3,756	61.2
2020年9月期第3四半期	8,051	-	3,599	-	3,569	-	2,329	-	1,690	-	2,329	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第3四半期	54.66	53.34
2020年9月期第3四半期	26.85	26.17

(注) 当社は、2020年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年9月期第3四半期	39,273	33,443	31,523	80.3
2020年9月期	17,093	9,406	7,959	46.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年9月期	-	0.00	-	-	-
2021年9月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	15,500	47.0	5,812	38.3	5,749	38.2	3,757	35.6	3,769	83.9	53.93

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。2021年9月期の業績予想につきましては、期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期3Q	72,679,562株	2020年9月期	63,105,600株
② 期末自己株式数	2021年9月期3Q	435株	2020年9月期	392株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期3Q	68,940,794株	2020年9月期3Q	62,968,143株

（注）当社は、2020年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ目「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されています。また、昨今では新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識が高まり、株式市場においてもDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっています。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供してきており、2016年9月の新規株式上場来、每期着実に増収増益を達成してきております。具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、NEW-ITトランスフォーメーション事業と相乗効果のある事業への投資を通じ、新事業の創出やビジネスモデル構築を担う投資事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の3つの事業を柱として推進・拡大しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は次の通りです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業においては、大企業や官公庁向けのデジタル化プロジェクトを推し進めるとともに、2021年4月よりKDDI株式会社との合弁会社として設立した株式会社デジタルグロスアカデミアの営業開始に伴うデジタル人材育成関連の案件の加速、2021年3月に買収をした株式会社ビーキャップの業績への寄与が進んでおります。

パブリテック事業においては、2020年4月からのふるさと納税プラットフォームビジネスでの手数料率の引き上げ等により大幅な収益増加となりました。また、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームの有償化を2021年4月から開始し、ユーザーからの高い評価を得て順調に拡大しております。

投資事業においては、第2四半期連結累計期間（2020年10月1日～2021年3月31日）においては投資先の上場企業の株価が堅調に推移していたものの、第3四半期連結会計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）に入り、グロス株を中心とした保有する一部の企業の株価が軟調に推移しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は12,874百万円（前年同期比59.9%増）、営業利益は5,811百万円（前年同期比61.4%増）、税引前四半期利益は5,748百万円（前年同期比61.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,768百万円（前年同期比122.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(Ⅰ) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業においては、大企業や官公庁向けのデジタル化プロジェクトを推し進めるとともに、2021年4月よりKDDI株式会社との合弁会社として設立した株式会社デジタルグロースアカデミアの営業開始に伴うデジタル人材育成関連の案件の加速、2021年3月に買収をした株式会社ビーキャップの業績への寄与が進んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は2,109百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益は763百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

(Ⅱ) 投資事業

投資事業においては、第2四半期連結累計期間(2020年10月1日～2021年3月31日)においては投資先の上場企業の株価が堅調に推移していたものの、第3四半期連結会計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)に入り、グロース株を中心とした保有する一部の企業の株価が軟調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における投資事業の売上収益は108百万円（前年同期比393.1%増）、セグメント利益は92百万円（前年同期は6百万円のセグメント利益）となりました。

(Ⅲ) パブリテック事業

パブリテック事業においては、2020年4月からのふるさと納税プラットフォームビジネスでの手数料率の引き上げ等により大幅な収益増加となりました。また、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームの有償化を2021年4月から開始し、ユーザーからの高い評価を得て順調に拡大しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるパブリテック事業の売上収益は10,660百万円（前年同期比68.8%増）、セグメント利益は6,066百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は32,943百万円となり前連結会計年度末と比較して21,637百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が20,902百万円増加したことによるものです。また非流動資産は6,329百万円となり前連結会計年度末と比較して542百万円増加しました。これは主に、株式会社ビーキャップの株式取得によりのれんが650百万円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は39,273百万円となり前連結会計年度末と比較して22,179百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,515百万円となり前連結会計年度末と比較して639百万円減少しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が529百万円減少したことによるものです。また、非流動負債は1,315百万円となり前連結会計年度末と比較して1,217百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金が1,182百万円減少したことによるものです。以上の結果、負債合計は5,830百万円となり前連結会計年度末と比較して1,857百万円減少しました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は33,443百万円となり前連結会計年度末と比較して24,036百万円増加しました。これは株式会社トラストバンク完全子会社化に伴う株式交換及び新株式発行、株式会社デジタルグロースアカデミアの第三者割当増資により資本金が8,263百万円、資本剰余金が11,532百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20,902百万円増加し、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は28,502百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、3,147百万円(前年同期は3,600百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期利益5,748百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動による資金の減少は、918百万円(前年同期は202百万円の減少)となりました。これは主に、子会社の取得による支出660百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動による資金の増加は、18,674百万円(前年同期は414百万円の減少)となりました。これは主に、新株の発行による収入16,415百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年8月10日の「2021年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,599	28,502
営業債権及びその他の債権	2,921	2,760
棚卸資産	10	18
営業投資有価証券	541	1,291
その他の金融資産	30	30
その他の流動資産	202	340
流動資産合計	11,306	32,943
非流動資産		
有形固定資産	189	85
使用権資産	85	241
のれん	3,759	4,409
無形資産	1,499	1,382
その他の金融資産	218	160
繰延税金資産	35	50
非流動資産合計	5,787	6,329
資産合計	17,093	39,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,494	1,964
短期借入金	356	220
リース負債	66	115
その他の金融負債	24	70
未払法人所得税	1,424	1,289
引当金	70	2
その他の流動負債	718	852
流動負債合計	5,154	4,515
非流動負債		
社債及び借入金	2,286	1,103
リース負債	3	115
引当金	53	53
繰延税金負債	46	11
その他の非流動負債	143	31
非流動負債合計	2,532	1,315
負債合計	7,687	5,830
資本		
資本金	2,397	10,660
資本剰余金	1,892	13,424
利益剰余金	3,669	7,438
自己株式	△0	△0
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,959	31,523
非支配持分	1,447	1,919
資本合計	9,406	33,443
負債及び資本合計	17,093	39,273

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
顧客との契約から生じる収益	8,030	12,766
営業投資有価証券に関する収益	21	108
売上収益計	8,051	12,874
売上原価	1,874	2,930
売上総利益	6,177	9,944
販売費及び一般管理費	2,602	4,128
その他の収益	24	10
その他の費用	0	14
営業利益	3,599	5,811
金融収益	0	0
金融費用	30	62
税引前四半期利益	3,569	5,748
法人所得税費用	1,239	1,992
四半期利益	2,329	3,756
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,690	3,768
非支配持分	639	△11
四半期利益	2,329	3,756
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.85	54.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.17	53.34

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	2,329	3,756
その他の包括利益		
税引後その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	<u>2,329</u>	<u>3,756</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,690	3,768
非支配持分	639	△11
四半期包括利益	<u>2,329</u>	<u>3,756</u>

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2019年10月1日残高	2,374	1,859	1,620	△0
四半期利益			1,690	
その他の包括利益				
四半期包括利益合計	-	-	1,690	-
新株の発行	16	16		
自己株式の取得				△0
子会社取得に係る非支配持分 株式報酬取引による増減		10		
所有者との取引額合計	16	26	-	△0
2020年6月30日残高	2,390	1,886	3,311	△0

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2019年10月1日残高	-	-	5,854	720	6,575
四半期利益		-	1,690	639	2,329
その他の包括利益		-	-		-
四半期包括利益合計	-	-	1,690	639	2,329
新株の発行		-	32		32
自己株式の取得		-	△0		△0
子会社取得に係る非支配持分		-	-	4	4
株式報酬取引による増減		-	10		10
所有者との取引額合計	-	-	43	4	47
2020年6月30日残高	-	-	7,588	1,364	8,952

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2020年10月1日残高	2,397	1,892	3,669	△0
四半期利益			3,768	
その他の包括利益				
四半期包括利益合計	-	-	3,768	-
新株の発行	8,263	8,186		
自己株式の取得				△0
連結子会社の増資による持分変動		1,913		
支配継続子会社に対する持分変動		1,433		
子会社取得に係る非支配持分				
所有者との取引額合計	8,263	11,532	-	△0
2021年6月30日残高	10,660	13,424	7,438	△0

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2020年10月1日残高	-	-	7,959	1,447	9,406
四半期利益		-	3,768	△11	3,756
その他の包括利益		-	-		-
四半期包括利益合計	-	-	3,768	△11	3,756
新株の発行		-	16,449		16,449
自己株式の取得		-	△0		△0
連結子会社の増資による持分変動		-	1,913	1,914	3,828
支配継続子会社に対する持分変動		-	1,433	△1,442	△8
子会社取得に係る非支配持分		-	-	11	11
所有者との取引額合計	-	-	19,796	483	20,280
2021年6月30日残高	-	-	31,523	1,919	33,443

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,569	5,748
減価償却費及び償却費	398	562
株式報酬費用	10	-
金融収益及び金融費用	30	62
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1	△1
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△821	215
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△224	△750
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	748	△558
その他	152	83
小計	3,861	5,360
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△8	△9
法人所得税の支払額	△252	△2,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,600	3,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17	△31
無形資産の取得による支出	△197	△326
子会社の取得による支出	△36	△660
その他	49	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202	△918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△297	△1,441
リース負債の返済による支出	△150	△114
新株の発行による収入	32	16,415
非支配持分からの払込による収入	-	3,823
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	18,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,982	20,903
現金及び現金同等物の期首残高	3,784	7,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,766	28,502

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っていません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」および「パブリック事業」の3つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」はデジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化により、日本企業の生産性と付加価値を向上させるサービスの提供を行っております。「投資事業」は主にIPOの準備期間に入っているいわゆるレイターステージにある企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資により、キャピタルゲインの獲得と新事業の創出やビジネスモデル構築を担っております。「パブリック事業」はDXによる地方創生の推進をミッションとし、主に、ふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのSaaSビジネスの提供を行っております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	1,713	21	6,316	8,051	-	8,051
セグメント間収益	4	-	-	4	△4	-
合計	1,718	21	6,316	8,056	△4	8,051
セグメント利益(注) 2	447	6	3,920	4,374	△774	3,599
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	30
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	3,569

(注) 1. セグメント利益の調整額△774百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△774百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	2,105	108	10,660	12,874	-	12,874
セグメント間収益	3	-	-	3	△3	-
合計	2,109	108	10,660	12,878	△3	12,874
セグメント利益(注) 2	763	92	6,066	6,923	△1,111	5,811
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	62
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	5,748

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,111百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,111百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(後発事象)

(自己株式取得に係る事項について)

当社は、2021年7月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充ならびに今後の自己株式を利用したM&A・アライアンスなど機動的な投資戦略および資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 622,800株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:0.85%)
- (3) 株式の取得価額の総額 20億円(上限)
- (4) 取得期間 2021年8月16日～2021年9月30日
- (5) 取得方法 株式会社東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

3. 2021年6月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 72,679,127株  
自己株式数 435株